

証券コード 9684
平成27年6月2日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役社長 松田 洋祐

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合、以下のいずれかの方法によって議決権をご行使いただくことができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月23日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社指定の議決権行使サイト（アドレス <http://www.evotet.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書面に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使をされる場合、31頁から32頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。

なお、議決権行使書面とインターネットによるものとを重複して議決権を行使された場合、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしてさせていただきます。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 平成27年6月24日（水曜日）午前10時（開場時間 午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号 ハイアット リージェンシー 東京 地下1階「センチュリールーム」 |

3. 目的事項

報告事項

1. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |

以上



当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類、会計監査報告及び監査報告は、3頁から26頁までに記載のとおりです。ただし、以下の事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hd.square-enix.com/jpn/ir/stock/shareholdersmeeting.html>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の新株予約権等の状況
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の個別注記表

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hd.square-enix.com/jpn/ir/stock/shareholdersmeeting.html>）に掲載いたします。

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は167,891百万円(前期比8.3%増)、営業利益は16,426百万円(前期比55.8%増)、経常利益は16,984百万円(前期比35.5%増)となりました。

なお、土地等の売却が複数あったことから固定資産売却益1,394百万円、固定資産売却損741百万円を特別損益として計上したことや、アミューズメント機器などに関する減損損失640百万円を計上したことなどから、当期純利益は9,831百万円(前期比49.0%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(2) 部門(事業)別の状況

① デジタルエンタテインメント事業

コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、前連結会計年度に比べ大型の新作タイトルの発売が少なかったものの、前連結会計年度に発売したタイトルのダウンロード等によるリピート販売が好調に推移しました。

また、スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいて、ブラウザゲーム「戦国IXA(イクサ)」やスマートフォン向けゲーム「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」が引き続き好調に推移した他、当連結会計年度にサービスを開始したスマートフォン向けゲーム「スクールガールストライカーズ」、「ファイナルファンタジー レコードキーパー」、「乖離性ミリオンアーサー」なども好調に推移しました。

更に、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「ファイナルファンタジーXIV」及び「ドラゴンクエストX」の運営も好調に推移しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は111,926百万円（前期比18.4%増）となり、営業利益は17,276百万円(前期比61.3%増)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント施設運営、アミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発、製造、販売、レンタル等を行っております。

当連結会計年度は、アミューズメント機器の販売が減少したほか、アミューズメント施設運営において消費税率の引き上げによる影響がありましたが、効率的な店舗運営に努め、業績は堅調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は40,715百万円(前期比13.3%減)となり、営業利益は3,615百万円(前期比20.0%減)となりました。

③ 出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当連結会計年度は、アニメ化などメディアミックスの効果により、コミック単行本の売上が順調に推移しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,547百万円(前期比12.9%増)となり、営業利益は3,241百万円(前期比41.3%増)となりました。

④ ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画、制作、販売、ライセンス許諾等を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,997百万円(前期比5.6%増)となり、営業利益は1,161百万円(前期比4.1%増)となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、6,048百万円であり、主なものは、アミューズメント事業に係る業務用ゲーム機器への投資、デジタルエンタテインメント事業に係る開発機材及びデータセンターのネットワーク機器の購入、並びに本社の増床の内装工事によるものであります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 重要な組織再編等

該当事項はありません。

(6) 財産及び損益の状況

| 区 分 | 第32期 平成23年度 | 第33期 平成24年度 | 第34期 平成25年度 | 第35期 (当連結会計年度) 平成26年度 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 127,896 | 147,981 | 155,023 | 167,891 |
| 当期純損益 (△は損失) (百万円) | 6,060 | △13,714 | 6,598 | 9,831 |
| 1株当たり当期純損益 (△は損失) (円) | 52.66 | △119.19 | 57.28 | 84.34 |
| 総 資 産 (百万円) | 213,981 | 202,509 | 216,617 | 211,938 |
| 純 資 産 (百万円) | 137,297 | 121,636 | 127,676 | 155,314 |

(7) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------------------|-----------|--------------------|---|
| 株式会社スクウェア・エニックス | 1,500百万円 | 100.0% | デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業 |
| SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. | 1米ドル | 100.0% | 米州における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理 |
| SQUARE ENIX, INC. | 10百万米ドル | 100.0% (100.0%) | 米州市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業 |
| SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. | 2英ポンド | 100.0% | 欧州等における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理 |
| SQUARE ENIX LTD. | 111百万英ポンド | 100.0% (100.0%) | 欧州その他市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業 |
| SQUARE ENIX (China) CO., LTD. | 12百万米ドル | 100.0% | 中国市場におけるデジタルエンタテインメント事業 |
| 株式会社タイトー | 1,500百万円 | 100.0% | デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業及びライセンス・プロパティ等事業 |

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

(9) 主要な事業セグメント (平成27年 3月31日現在)

| | |
|-----------------|--|
| デジタルエンタテインメント事業 | コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等 |
| アミューズメント事業 | アミューズメント施設運営、アミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発、製造、販売、レンタル等 |
| 出版事業 | コミック単行本、ゲーム関連書籍及び定期刊行誌等の出版、許諾等 |
| ライセンス・プロパティ等事業 | 二次的著作物の企画、制作、販売、ライセンス許諾等 |

(10) 主要拠点等 (平成27年 3月31日現在)

| | |
|---------|--|
| 統括・管理会社 | <p>当社 (東京都新宿区)</p> <p>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. (米国)</p> <p>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. (英国)</p> |
| 開発拠点 | <p>株式会社スクウェア・エニックス (東京都新宿区)</p> <p>株式会社タイトー (東京都新宿区)</p> <p>株式会社スマイルラボ (東京都渋谷区)</p> <p>SQUARE ENIX, INC. (米国)</p> <p>CRYSTAL DYNAMICS, INC. (米国)</p> <p>EIDOS INTERACTIVE CORP. (カナダ)</p> <p>SQUARE ENIX LTD. (英国)</p> <p>IO INTERACTIVE A/S (デンマーク)</p> <p>SQUARE ENIX (China) CO., LTD. (中国)</p> |
| 営業拠点 | <p>株式会社スクウェア・エニックス (東京都新宿区)</p> <p>株式会社タイトー (東京都新宿区)</p> <p>株式会社スマイルラボ (東京都渋谷区)</p> <p>SQUARE ENIX, INC. (米国)</p> <p>SQUARE ENIX LTD. (英国)</p> |

(11) 企業集団の従業員の状況（平成27年3月31日現在）

| 事 業 | 従 業 員 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|-----------------|---------|--------------------------|
| | 名 | 名 |
| デジタルエンタテインメント事業 | 2,974 | 319 |
| アミューズメント事業 | 373 | 6 |
| 出版事業 | 148 | 1 |
| ライツ・プロパティ等事業 | 29 | 12 |
| 全社 | 340 | △55 |
| 合 計 | 3,864 | 283 |

(12) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先 | 借 入 金 残 高 |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 7,122百万円 |

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 440,000,000株
- ② 発行済株式の総数 122,232,896株
- ③ 株主数 29,451名
- ④ 大株主

| 株 主 名 | 持 株 数(千株) | 持 株 比 率(%) |
|--|-----------|------------|
| 福 嶋 康 博 | 23,626 | 19.37 |
| 株 式 会 社 福 嶋 企 画 | 9,763 | 8.00 |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口) | 7,785 | 6.38 |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口) | 5,581 | 4.57 |
| 宮 本 雅 史 | 5,047 | 4.14 |
| ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED | 3,909 | 3.20 |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 9) | 3,678 | 3.01 |
| BNYML - NON TREATY ACCOUNT | 3,403 | 2.79 |
| M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S | 2,668 | 2.18 |
| C H A S E M A N H A T T A N B A N K G T S C L I E N T S A C C O U N T E S C R O W | 2,287 | 1.87 |

(注) 持株比率は自己株式(309,764株)を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-----------|--------------------|--|
| 代表取締役社長 | 松 田 洋 祐 | 株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.（当社グループ米州持株会社）取締役社長 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.（当社グループ欧州等持株会社）取締役 SQUARE ENIX (China) CO., LTD.（当社グループ中国事業会社）副董事長 |
| 取 締 役 | Philip Timo Rogers | SQUARE ENIX LTD.（当社グループ欧州等事業会社）取締役最高経営責任者 SQUARE ENIX, INC.（当社グループ米州事業会社）取締役社長兼最高経営責任者 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役 |
| 取 締 役 | 本 多 圭 司 | 株式会社スクウェア・エニックス取締役 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役 SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 董事長 |
| 取 締 役 | 千 田 幸 信 | 株式会社スクウェア・エニックス取締役 |
| 取 締 役 | 山 村 幸 広 | 株式会社パズルリング代表取締役 |
| 取 締 役 | 西 浦 裕 二 | アクサ生命保険株式会社取締役会長 アクサ損害保険株式会社取締役会長 |
| 常 勤 監 査 役 | 小 林 諒 一 | 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外取締役 株式会社スクウェア・エニックス社外監査役 |
| 監 査 役 | 松 田 隆 次 | 松田法律事務所 弁護士 |
| 監 査 役 | 富 山 正 次 | |

- (注) 1. 取締役山村幸広氏及び西浦裕二氏は、社外取締役であります。なお、当社は、山村幸広氏及び西浦裕二氏を東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。
2. 監査役小林諒一氏、松田隆次氏及び富山正次氏は、社外監査役であります。なお、当社は、小林諒一氏、松田隆次氏及び富山正次氏を東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。
3. 監査役松田隆次氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役富山正次氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役
該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額 |
|-----------------------------|------------|-------------------|
| 取 （う ち 社 外 取 締 役） 締 役 | 6名 (2名) | 203百万円 (25百万円) |
| 監 （う ち 社 外 監 査 役） 査 役 | 3名 (3名) | 29百万円 (29百万円) |
| 合 （う ち 社 外 役 員） 計 | 9名 (5名) | 232百万円 (54百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の金銭報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額600百万円以内、ストックオプションとしての報酬等の限度額は平成20年6月21日開催の第28回定時株主総会で年額250百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

イ. 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・ 取締役山村幸広氏は、株式会社パズルリングの代表取締役を兼ねております。当社と同社との間には重要な取引関係はありません。
- ・ 取締役西浦裕二氏は、アクサ生命保険株式会社取締役会長及びアクサ損害保険株式会社取締役会長を兼ねております。当社とこれらの会社との間には重要な取引関係はありません。
- ・ 監査役小林諒一氏は、株式会社マツモトキヨシホールディングスの社外取締役を兼ねております。当社と同社との間には重要な取引関係はありません。

また、同氏は当社完全子会社である株式会社スクウェア・エニックスの社外監査役も兼ねております。

- ・ 監査役松田隆次氏は、松田法律事務所の弁護士を兼ねております。当社と同事務所との間には重要な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

| | 取締役会（15回開催） | | 監査役会（20回開催） | |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 出席回数 | 出席率 | 出席回数 | 出席率 |
| 取締役 山村 幸 広 | 15回 | 100.0% | — | — |
| 取締役 西浦 裕 二 | 12回 | 100.0% | — | — |
| 監査役 小林 諒 一 | 15回 | 100.0% | 20回 | 100.0% |
| 監査役 松田 隆 次 | 14回 | 93.3% | 19回 | 95.0% |
| 監査役 富山 正 次 | 15回 | 100.0% | 20回 | 100.0% |

(注) 取締役西浦裕二氏は、平成26年6月25日開催の第34回定時株主総会において選任されたため、同氏の就任後の取締役会の開催回数は12回であり、他の取締役と異なります。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役山村幸広氏及び西浦裕二氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役小林諒一氏、松田隆次氏及び富山正次氏は、それぞれの分野で培われた豊富な経験と高い見識から取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各氏とも10百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

| | 金額 |
|-------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 47百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 119百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な国内子会社につきましては新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。
3. 当社の重要な海外（北米及び欧州）子会社はEYグループの監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る英語の翻訳に関する助言業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任の他、原則として、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、平成27年4月28日開催の取締役会の決議により、業務の適正を確保するための体制を一部改定しており、以下の概要は改定後のものであります。

① 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、当社及び当社子会社（以下「グループ会社」といい、当社と併せて「当社グループ」という。）の企業理念を実現するため、法令、定款、社会規範、企業倫理等の遵守に関する基本方針として「スクウェア・エニックスグループ行動規範」を策定し、当社グループの役員及び使用人に周知徹底する。
- ・当社及び主要なグループ会社は、「内部統制委員会」を設置し、当社グループにおける法令遵守及びリスク管理の取り組みを横断的に統括する。

- ・当社及び主要なグループ会社は、業務執行部門とは独立した内部監査部門を設置し、法務部門等と連携して内部監査を実施する。
 - ・当社及び主要なグループ会社は、内部通報制度を整備し、不正行為等の早期発見、通報及び未然防止を図る。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社は、「文書管理規程」、「営業秘密管理規程」及び「情報システム基本規程」を制定し、取締役会等の議事録、稟議書その他職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の適切な保存及び管理を図る。
 - ・当社の取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、「危機管理規程」を制定し、当社グループにおける危機発生の予防に重点を置いたリスク管理の徹底を図るとともに、万一危機事態が発生した場合における情報の伝達方法及び危機事態に対処する推進体制を明確化する。
 - ・当社の内部監査部門は、主要なグループ会社におけるリスク管理の実施状況を監査し、監査結果を内部統制委員会に報告する。
- ④ 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社の取締役は、当社の経営及びグループ会社に対する管理監督機能に専念することとし、グループ会社の経営効率化・迅速化の観点から、グループ会社の取締役に対し、その職務執行の意思決定に係る権限を一定範囲で委譲する。委譲する意思決定権限は、「職務権限・業務分掌規程」において明確に定める。
 - ・当社は、情報システム全般を統制する「情報システム運営委員会」を設置する。また、当社グループにおける情報システムの管理及び運営方法を明確に定めた「情報システム基本規程」を制定し、情報システムを活用した職務執行の効率化を図る。
- ⑤ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、「関係会社管理規程」を制定し、グループ会社に対し、当該会社の当社グループにおける重要性及び会社規模に応じた適正な管理・監督を行う。
 - ・当社は、当該規程に基づき、グループ会社の経営状況その他の重要な情報について報告を求めるとともに、主要なグループ会社によっては、月次及

び随時の報告会を開催するなどの方法により、グループ会社の経営状況を適時把握し、必要な措置を適時的確に行うことを可能とする。

- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、使用人を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前号の使用人は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令のみに従うものとする。
 - ・当該使用人の任命、人事異動及び人事評価の決定は、監査役会の承認を必要とする。
 - ・当該使用人が他部門の使用人を兼務する場合、事前に常勤監査役と協議のうえ決定する。
- ⑧ 当社の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの役員及び使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、遅滞なく当社の監査役に報告する。
 - ・当社の内部監査部門は、主要なグループ会社における監査結果について適時、当社の監査役に報告する。
 - ・当社は、常勤監査役を通報窓口とする内部通報制度を整備し、当社及びグループ会社の役員及び使用人から直接当社監査役へ通報する機会を確保する。
 - ・当社は、監査役への報告を行った当社及びグループ会社の役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑨ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、常勤監査役が、取締役会のほか、重要な会議へ出席することを通じて、取締役及び使用人と定期的に意見交換を行う機会を確保する。
 - ・当社は、監査役が、重要な会議の議事録、契約書、稟議書及び会計情報等を随時閲覧できる体制を整備する。
 - ・当社は、監査役が、その職務の執行に生ずる費用の前払、償還等、当社へ負担の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、当該費用又は債務を負担する。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元を努めてまいります。配当額につきましては、安定配当に留意しつつ、連結配当性向30%を目安としております。

本事業報告中における金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

<ご参考>

当期の剰余金の配当について

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当期の期末配当金として1株当たり20円をお支払いすることを決議いたしました。

これにより、当期年間配当金は、平成26年12月に実施した中間配当金10円と合わせ、1株当たり30円となります。

つきましては、平成27年6月3日（水曜日）を支払開始日として、上記期末配当金をお支払いいたしますので、同封の配当金領収証により、払渡期間（平成27年6月3日から同年7月31日まで）内にお受け取りください。

なお、配当金の送金方法をご指定の方には別途送金の手続きをいたしました。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 170,815 | 流 動 負 債 | 49,931 |
| 現金及び預金 | 103,631 | 支払手形及び買掛金 | 11,820 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,973 | 短期借入金 | 7,122 |
| 商品及び製品 | 1,881 | 未払法人税等 | 3,974 |
| 仕掛品 | 4 | 賞与引当金 | 1,696 |
| 原材料及び貯蔵品 | 314 | 返品調整引当金 | 4,865 |
| コンテンツ制作勘定 | 35,113 | 店舗閉鎖損失引当金 | 379 |
| 繰延税金資産 | 4,818 | 資産除去債務 | 9 |
| その他 | 4,201 | その他 | 20,062 |
| 貸倒引当金 | △122 | 固 定 負 債 | 6,692 |
| 固 定 資 産 | 41,122 | 役員退職慰労引当金 | 151 |
| 有 形 固 定 資 産 | 13,620 | 店舗閉鎖損失引当金 | 423 |
| 建物及び構築物 | 4,601 | 退職給付に係る負債 | 2,200 |
| 工具、器具及び備品 | 3,375 | 繰延税金負債 | 2,371 |
| アミューズメント機器 | 1,454 | 資産除去債務 | 953 |
| 土地 | 4,008 | その他 | 591 |
| 建設仮勘定 | 136 | 負 債 合 計 | 56,623 |
| その他 | 43 | 純 資 産 の 部 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 10,192 | 株 主 資 本 | 155,079 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 17,309 | 資本金 | 23,680 |
| 投資有価証券 | 1,172 | 資本剰余金 | 52,920 |
| 差入保証金 | 10,167 | 利益剰余金 | 79,355 |
| 繰延税金資産 | 1,198 | 自己株式 | △876 |
| その他 | 5,192 | その他の包括利益累計額 | △574 |
| 貸倒引当金 | △420 | その他有価証券評価差額金 | 618 |
| 資 産 合 計 | 211,938 | 為替換算調整勘定 | △1,292 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 99 |
| | | 新 株 予 約 権 | 327 |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 482 |
| | | 純 資 産 合 計 | 155,314 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 211,938 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|----------------------|-------|---------|
| 売上高 | | 167,891 |
| 売上原価 | | 94,794 |
| 売上総利益 | | 73,096 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 4,877 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 4,579 |
| 差引売上総利益 | | 73,394 |
| 販売費及び一般管理費 | | 56,967 |
| 営業利益 | | 16,426 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 139 | |
| 受取配当金 | 9 | |
| 受取賃貸料 | 20 | |
| 為替差益 | 484 | |
| 雑収入 | 236 | 890 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | |
| 支払手数料 | 74 | |
| 移転関連費用 | 173 | |
| 雑損失 | 15 | 332 |
| 經常利益 | | 16,984 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,394 | |
| 投資有価証券売却益 | 82 | |
| 新株予約権戻入益 | 44 | 1,520 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 741 | |
| 固定資産除却損 | 258 | |
| 減損損失 | 640 | |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 402 | |
| 関係会社整理損 | 313 | |
| その他 | 706 | 3,062 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 | | 15,442 |
| 匿名組合損益分配額 | | 132 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 15,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,136 | |
| 法人税等調整額 | 353 | 5,489 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 9,820 |
| 少数株主損失(△) | | △11 |
| 当期純利益 | | 9,831 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高 | 15,368 | 44,607 | 71,298 | △870 | 130,404 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 1,683 | | 1,683 |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高 | 15,368 | 44,607 | 72,982 | △870 | 132,087 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 8,312 | 8,312 | | | 16,625 |
| 剰余金の配当 | | | △3,458 | | △3,458 |
| 当期純利益 | | | 9,831 | | 9,831 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | | | | | |
| 当連結会計年度変動額合計 | 8,312 | 8,312 | 6,372 | △6 | 22,991 |
| 当連結会計年度末残高 | 23,680 | 52,920 | 79,355 | △876 | 155,079 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主分 | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当連結会計年度期首残高 | 253 | △4,780 | 432 | △4,094 | 348 | 1,018 | 127,676 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 1,683 |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高 | 253 | △4,780 | 432 | △4,094 | 348 | 1,018 | 129,359 |
| 当連結会計年度変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 16,625 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,458 |
| 当期純利益 | | | | | | | 9,831 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 364 | 3,488 | △332 | 3,520 | △21 | △536 | 2,962 |
| 当連結会計年度変動額合計 | 364 | 3,488 | △332 | 3,520 | △21 | △536 | 25,954 |
| 当連結会計年度末残高 | 618 | △1,292 | 99 | △574 | 327 | 482 | 155,314 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 29,306 | 流動負債 | 1,167 |
| 現金及び預金 | 27,860 | 未払金 | 95 |
| 営業未収入金 | 1,092 | 賞与引当金 | 13 |
| 繰延税金資産 | 2 | その他 | 1,058 |
| その他 | 351 | 固定負債 | 1,795 |
| 固定資産 | 90,446 | 長期預り金 | 1,535 |
| 有形固定資産 | 454 | 退職給付引当金 | 124 |
| 建物 | 331 | 役員退職慰労引当金 | 88 |
| 工具、器具及び備品 | 42 | 資産除去債務 | 47 |
| 土地 | 79 | 負債合計 | 2,963 |
| 無形固定資産 | 1 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 89,991 | 株主資本 | 115,846 |
| 投資有価証券 | 1,137 | 資本金 | 23,680 |
| 関係会社株式 | 79,674 | 資本剰余金 | 52,920 |
| 関係会社長期貸付金 | 10,342 | 資本準備金 | 52,915 |
| 繰延税金資産 | 2,519 | その他資本剰余金 | 4 |
| 差入保証金 | 1,645 | 利益剰余金 | 40,121 |
| その他 | 14 | 利益準備金 | 885 |
| 貸倒引当金 | △5,342 | その他利益剰余金 | 39,236 |
| 資産合計 | 119,753 | 別途積立金 | 29,522 |
| | | 繰越利益剰余金 | 9,714 |
| | | 自己株式 | △876 |
| | | 評価・換算差額等 | 616 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 616 |
| | | 新株予約権 | 327 |
| | | 純資産合計 | 116,790 |
| | | 負債・純資産合計 | 119,753 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|-----|-------|
| 営業収益 | | 2,255 |
| 営業費用 | | 1,328 |
| 営業利益 | | 926 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 143 | |
| 受取配当金 | 9 | |
| 受取賃貸料 | 166 | |
| 為替差益 | 114 | |
| 雑収入 | 23 | 457 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 74 | |
| 雑損失 | 0 | 75 |
| 経常利益 | | 1,308 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 82 | |
| 新株予約権戻入益 | 44 | 126 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 543 | |
| 関係会社株式評価損 | 923 | |
| その他 | 36 | 1,504 |
| 税引前当期純損失(△) | | △69 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | △51 |
| 法人税等調整額 | | 258 |
| 当期純損失(△) | | △276 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|---------------------|---------|-----------|----------------|--------------|--------------|---------------|--------|--------------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合 計 | | |
| | | | | | 別 途 積 立 金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 15,368 | 44,602 | 4 | 44,607 | 885 | 29,522 | 13,453 | 43,861 | △870 | 102,967 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △4 | △4 | | △4 |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残 高 | 15,368 | 44,602 | 4 | 44,607 | 885 | 29,522 | 13,449 | 43,856 | △870 | 102,962 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 | 8,312 | 8,312 | | 8,312 | | | | | | 16,625 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,458 | △3,458 | | △3,458 |
| 当期純損失(△) | | | | | | | △276 | △276 | | △276 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 8,312 | 8,312 | △0 | 8,312 | - | - | △3,734 | △3,734 | △6 | 12,884 |
| 当 期 末 残 高 | 23,680 | 52,915 | 4 | 52,920 | 885 | 29,522 | 9,714 | 40,121 | △876 | 115,846 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 252 | 252 | 348 | 103,568 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △4 |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残 高 | 252 | 252 | 348 | 103,563 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 新 株 の 発 行 | | | | 16,625 |
| 剰余金の配当 | | | | △3,458 |
| 当期純損失(△) | | | | △276 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 363 | 363 | △21 | 342 |
| 当期変動額合計 | 363 | 363 | △21 | 13,226 |
| 当 期 末 残 高 | 616 | 616 | 327 | 116,790 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
監査役会

| | | |
|-------|--------|---|
| 常勤監査役 | 小林 諒 一 | Ⓔ |
| 監査役 | 松田 隆 次 | Ⓔ |
| 監査役 | 富山 正 次 | Ⓔ |

(注) 監査役小林諒一、松田隆次及び富山正次は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|--|---|----------------|
| 1 | まっ だ よう すけ 松 田 洋 祐 (昭和38年4月27日) | 平成13年10月 株式会社スクウェア（現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）執行役員 平成15年4月 当社執行役員経理財務部長 平成16年6月 当社取締役経理財務担当 平成25年3月 当社代表取締役専務 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.（当社グループ米州持株会社）取締役社長 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.（当社グループ欧州等持株会社）取締役 SQUARE ENIX (China) CO., LTD.（当社グループ中国事業会社）副董事長 | 200株 |
| 2 | フィリップ ティモ ロジャース Philip Timo Rogers (昭和44年6月2日) | 平成20年1月 EIDOS PLC 取締役最高経営責任者 平成21年11月 SQUARE ENIX LTD.（当社グループ欧州等事業会社）取締役最高経営責任者（現任） 平成25年5月 SQUARE ENIX, INC.（当社グループ米州事業会社）取締役社長兼最高経営責任者（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） SQUARE ENIX LTD. 取締役最高経営責任者 SQUARE ENIX, INC. 取締役社長兼最高経営責任者 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役 | 0株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|---|--|----------------|
| 3 | ほん だ けい じ 司 本 多 圭 司 (昭和32年12月29日) | 平成10年6月 株式会社エニックス（現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）取締役商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成12年10月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社スクウェア・エニックス取締役 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役 SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 董事長 | 5,625株 |
| 4 | ち だ ゆき のぶ 千 田 幸 信 (昭和25年9月29日) | 平成元年4月 株式会社エニックス（現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）常務取締役商品企画部長 平成5年4月 同社専務取締役商品企画本部長 平成12年10月 同社取締役副会長 平成14年10月 同社取締役 平成15年4月 当社取締役（現任） 平成26年6月 株式会社スクウェア・エニックス取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社スクウェア・エニックス取締役 | 256,688株 |
| 5 | やま むら ゆき ひろ 山 村 幸 広 (昭和38年10月30日) | 平成9年4月 トランスコスモス株式会社取締役事業開発本部副本部長 平成9年10月 ダブルクリック株式会社代表取締役社長 平成11年1月 エキサイト株式会社代表取締役社長 平成20年8月 グラムメディア・ジャパン株式会社代表取締役CEO 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年10月 グリーンパーク株式会社（現・ピットデザイン株式会社）代表取締役CEO 平成26年9月 株式会社パズルリング代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社パズルリング代表取締役 | 0株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|--|--|----------------|
| 6 | にし うら ゆう じ 西 浦 裕 二 (昭和28年1月3日) | <p>平成5年4月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株 式会社(現・ブライスウォーターハウス クーパーズ・ストラテジー株式会社) 取締役副社長兼パートナー</p> <p>平成12年2月 同社代表取締役社長兼パートナー</p> <p>平成14年10月 株式会社ローランド・ベルガー・アン ド・パートナー・ジャパン(現・株式 会社ローランド・ベルガー) 代表取締 役CEO兼マネージングパートナー</p> <p>平成18年1月 アリックスパートナーズ・アジア・エル エルシー日本代表兼マネージングディ レクター</p> <p>平成23年1月 アリックスパートナーズ・エルエルピ ー副会長兼マネージングディレクター</p> <p>平成24年12月 アクサジャパンホールディング株式会 社(現・アクサ生命保険株式会社) 取 締役員</p> <p>平成25年3月 アクサ生命保険株式会社取締役会長 (現任)</p> <p>平成26年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成26年10月 アクサ生命保険株式会社取締役会長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) アクサ生命保険株式会社取締役会長 アクサ損害保険株式会社取締役会長</p> | 0株 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者山村幸広氏及び西浦裕二氏は、社外取締役候補者であります。
3. 山村幸広氏及び西浦裕二氏を社外取締役候補者とした理由は、両氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。
4. 山村幸広氏及び西浦裕二氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって山村幸広氏が2年、西浦裕二氏が1年となります。
5. 当社は、山村幸広氏及び西浦裕二氏との間で責任限度額を10百万円又は法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合、当社は、両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、山村幸広氏及び西浦裕二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合、当社は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役小林諒一氏及び松田隆次氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|--|------------|
| 1 | こばやし りょういち 小林 諒一 (昭和21年10月25日) | 平成6年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成8年7月 NRIデータサービス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年6月 株式会社野村総合研究所監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外取締役(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外取締役 株式会社スクウェア・エニックス社外監査役 | 0株 |
| 2 | まつ だ りゅうじ 松田 隆次 (昭和30年4月30日) | 昭和61年4月 弁護士及び公認会計士登録 河合・竹内・西村・井上法律事務所入所 昭和63年1月 三宅・島澤・山崎法律事務所入所 平成4年7月 松田法律事務所開設(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 西華産業株式会社社外監査役 (重要な兼職の状況) 松田法律事務所 弁護士 | 0株 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者小林諒一氏及び松田隆次氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小林諒一氏及び松田隆次氏を社外監査役候補者とした理由は、それぞれの分野で培われた豊富な経験と、高い見識、優れた人格を、当社の監査に反映していただくためであります。なお、松田隆次氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 小林諒一氏及び松田隆次氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
5. 当社は、小林諒一氏及び松田隆次氏との間で責任限度額を100万円又は法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合、当社は、両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、小林諒一氏及び松田隆次氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合、当社は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotepj.com>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

(2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成27年6月23日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等ございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evotepj.com>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※「QRコード」読み取り機能を搭載したスマートフォン又は携帯電話を利用の場合は、「QRコード」を読み取ってアクセスいただくことも可能です。



(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3)株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコン又はスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。

（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

6. 議決権行使プラットフォームについて

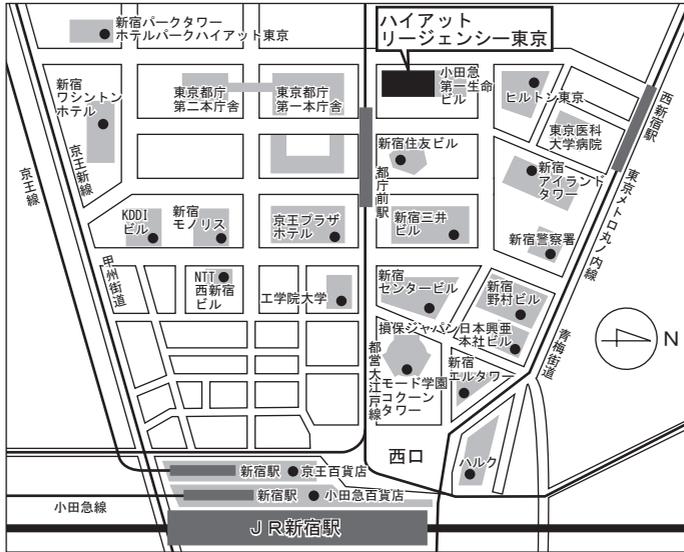
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権行使プラットフォーム（いわゆる東証プラットフォーム）のご利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会におけるインターネットによる議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

株主総会会場ご案内図



ハイアット リージェンシー 東京

地下1階「センチュリールーム」

東京都新宿区西新宿二丁目7番2号

TEL 03-3348-1234

都営地下鉄大江戸線 都庁前駅より徒歩3分（A7出口）

JR 新宿駅西口より徒歩12分（地下通路を都庁方面へ直進）

東京メトロ丸ノ内線 西新宿駅より徒歩7分

【ご案内】

- ・お土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主おひとり様に対し1個とさせていただきます。
- ・当日は、お車でのご来場はご遠慮願います。